

「住みごたえのある町」をつくる

ー大阪・ハンブルクにおける市民文化に基づくエリアマネジメントー

[本研究の目的と意義]

人口減少や高齢化にともなう都市の縮退(Shrinking City)現象への対応は、先進工業国における共通の政策課題として近年注目されている。国内外の先行研究でも、新たなサービス業、知識産業、文化産業のインキュベーターとしての都市の役割を前面に押し出した「都市規模の創造的縮小(smart decline)」政策の展開が議論されている。本研究は、行政、地元企業・団体、住民など、地区に関わる様々なアクターが関与する文化活動が、新たな都市居住の魅力を創出し、地区の再生・発展に寄与しうる可能性について、内外の先行研究を踏まえながら理論的検討を加えるとともに、大阪、ハンブルク両市を対象に、コミュニティレベルで実施されている文化施策を比較分析することを通じて、市民文化を基礎に置いた具体的な「まちづくりモデル」を提案することを目的とする。大阪については、典型的な商工住混合地区であり、研究代表者が数年来交流している市民団体「大阪・九条下町ツアー」が活動している西区九条地区を事例に、地区形成の歴史、町工場・商店街の活気、夏祭りの賑わいなど、有形・無形の地域資源や地区を基盤とする各アクターによる文化活動を文字や映像で記録し、大阪市立住まい情報センターの「すまい・まちづくり・ネット」(市内まちづくり団体のネットワーク)を通じて、その内容を外部に発信していくとともに、内外のまちづくり事業に関わる情報交換や、新たな調査地区の選定へと研究を展開していく。

大阪とならんでハンブルクをとりあげたのは、ともに国内有数の商業・港湾都市として発展し、市民文化をリードしてきた歴史を有する等の共通性ゆえにとどまらない。ハンブルクは、既に 1990 年代にドイツにおける衰退地区再生プログラムの先鞭をつけた都市であり、豊富な事業経験を有するという点でも、比較対象として最適と思われる。加えて、文学研究科は 21 世紀 COE プログラム「都市文化創造のための人文科学的研究」(平成 14～18 年度)や大阪市立大学プロジェクト研究「大阪市とハンブルク市をめぐる都市・市民・文化・大学」(平成 14～16 年度)によって、多くの教員・若手研究者をハンブルク大学に派遣するとともに、市民・学生を対象に上方文化講座(平成 16 年度～)を提供するなど、従来から市民文化に深く関わってきた実績がある。

本研究プロジェクトは、専門分野を異にしながらも日独双方の都市文化や市区再生に関心を持つ研究者が集い、これまで文学研究科が共同研究や大学間交流事業を通じて培ってきた蓄積を活かすとともに、大阪市立住まい情報センター、ハンブルク市都市更新・都市開発公社(steg)と連携して事業を推進することにより、地域文化の発展に寄与しうるのみならず、現代都市が抱える環境・社会問題等の解決にも資するものと思われる。ハンブルク市との友好都市提携 20 周年の節目にあたる本年を契機に、市内各地で行われている取組みとハンブルクでの実践とをつなぐことを通じて、エリアマネジメントの推進など、大阪市の都市政策における新たな課題にも示唆を与えうるであろう。あわせて、人文科学を中心に教育・研究を展開してきた文学研究科の特性に鑑み、建造物更新のようなハードな側面ではなく、映像・音楽・演劇など、ソフトな文化面に重点を置いた地区の活性化をテーマとしている点も、本研究の大きな特徴である。それは、物的更新よりも、多文化交流

や雇用創出といったヒューマン・リソースの活用施策を重視する近年の都市再生プログラムの動向に照らしても、十分に意義あることと考えられる。

(平成 21 年度大阪市立大学都市問題研究申請書より抜粋)